

(資料5-1) 水資源開発基本計画の概要

		利根川水系及び荒川水系	豊川水系	木曽川水系	淀川水系	吉野川水系	筑後川水系
水系指定日		昭和37年4月27日(利根川水系) 昭和49年12月24日(荒川水系)	平成2年2月6日	昭和40年6月25日	昭和37年4月27日	昭和41年11月18日	昭和39年10月16日
計画決定日	当初計画決定	昭和37年8月17日(利根川水系のみ) 昭和51年4月16日(両水系)	平成2年5月15日	昭和43年10月15日	昭和37年8月17日	昭和42年3月14日	昭和41年2月1日
	現行計画決定	平成20年7月4日 (5次計画)	平成18年2月17日 (2次計画)	平成16年6月15日 (4次計画)	平成4年8月4日 (4次計画)	平成14年2月15日 (3次計画)	平成17年4月15日 (4次計画)
	直近の一部変更	-	平成20年6月3日	平成20年6月3日	平成13年9月14日	-	-
目標年度		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成12年度	平成22年度	平成27年度
需要の見通し	水道・工業用水道	約176m ³ /s	約6.1m ³ /s	-	-	-	約10.4m ³ /s
	水道	約147m ³ /s	約4.5m ³ /s	約50m ³ /s	約42m ³ /s※	約10m ³ /s	約8.2m ³ /s
	工業	約28m ³ /s	約1.6m ³ /s	約19m ³ /s	約10m ³ /s※	約12m ³ /s	約2.2m ³ /s
	農業用水(増加分)	約0.3m ³ /s	約0.3m ³ /s	-	約9m ³ /s※	-	約0.1m ³ /s
供給の目標	水道・工業用水道	約169m ³ /s(近2/20濁水流況) 約197m ³ /s(計画当時の流況)	約6.5m ³ /s(近2/20濁水流況) 約7.9m ³ /s(計画当時の流況)	約77m ³ /s(近2/20濁水流況) 約113m ³ /s(計画当時の流況)	約60m ³ /s	-	約11.0m ³ /s(近2/20濁水流況) 約13.4m ³ /s(計画当時の流況)
	農業用水(増加分)	約0.3m ³ /s	約0.3m ³ /s	-			約0.1m ³ /s
供給施設	供	(利根川水系) ① 思川開発 2 ハッ場ダム 3 霞ヶ浦導水 4 湯西川ダム 5 北総中央用水土地改良 6 その他(2事業)	1 設楽ダム (改築事業) ② 豊川用水二期	① 徳山ダム ② 愛知用水二期 ③ 木曽川水系連絡導水路	① 琵琶湖開発 ② 日吉ダム ③ 比奈知ダム ④ 布目ダム ⑤ 川上ダム ⑥ 大戸川ダム ⑦ 丹生ダム ⑧ 猪名川総合開発 ⑨ 天ヶ瀬ダム再開発 ⑩ 日野川土地改良 ⑪ 宇治山城土地改良(中止) ⑫ 大和高原北部土地改良 ⑬ その他(3事業)	(改築事業) ① 香川用水施設緊急改築	① 福岡導水 ② 大山ダム ③ 佐賀導水 ④ 筑後川下流土地改良 ⑤ 小石原川ダム (改築事業) ⑥ 西筑平野用水二期
	施	(荒川水系) ⑦ 滝沢ダム (改築事業) ① 武蔵水路改築 ② 印旛沼開発施設緊急改築 ③ 群馬用水施設緊急改築					

(注) 1. 淀川水系における需要の見通し(※印で表記)は、新規増分を対象としている。

その他の水系については、地下水や自流を含めた水系全体の水需要である。

2. 「供給施設」の欄では、現行計画において位置づけられた施設を記載しているが、「その他」を除く個別施設の現状を次のように整理している。

- 〔丸印数字：事業主体が独立行政法人水資源機構である施設
- 〔無印数字：事業主体が独立行政法人水資源機構ではない施設
- 〔下線あり：事業中(予定含む)の施設
- 〔下線なし：完成(概成を含む)した施設

「総合水資源管理について(中間とりまとめ)」の概要

平成20年10月 国土審議会水資源開発分科会調査企画部会

- ・ 「開発」から「マネジメント」への水資源政策の転換を提案
- ・ 総合水資源管理の“体系”と“計画内容”等の大枠を提示
- ・ 今後、関係する主体の意見を幅広く聴きつつ概念・内容を精査

委員名簿(平成20年10月現在)

委員	虫明 功臣	福島大学理工学群教授(部会長)
特別委員	飯嶋 宣雄	東京水道サービス(株)代表取締役社長 (部会長代理)
特別委員	佐々木 弘	神戸大学名誉教授
特別委員	檳村 久子	京都女子大学現代社会学部教授
特別委員	恵 小百合	江戸川大学社会学部教授
専門委員	沖 大幹	東京大学生産技術研究所教授
専門委員	小泉 明	首都大学東京大学院都市環境科学 研究科教授
専門委員	児玉 平生	毎日新聞社論説委員
専門委員	櫻井 敬子	学習院大学法学部教授
専門委員	曾小川 久貴	日本下水道事業団副理事長
専門委員	古米 弘明	東京大学大学院工学系研究科教授
専門委員	三野 徹	鳥取環境大学研究・交流センター教授
専門委員	三村 信男	茨城大学広域水圏環境科学教育研究 センター教授
専門委員	渡辺 和足	(財)ダム水源地環境整備センター理事長

開催経過

- 平成20年
- 3月7日: 第1回 水資源を巡る課題について
 - 3月18日: 第2回 気候変動に伴う渇水に対する適応策について
 - 6月6日: 第3回 水資源を巡る各課題への対応について
 - 6月27日: 第4回 水資源を巡る各課題への対応について
 - 8月1日: 第5回 総合的水資源マネジメントのための計画等について
 - 8月29日: 第6回 中間とりまとめ(案)について

水資源の課題と総合水資源管理への転換の必要性

水資源の課題

顕在化している課題

施設の老朽化の進行等による
施設機能低下リスクの増大

大規模地震等による
水供給等障害リスクの増大

安全でおいしい水、
豊かな環境への要請

水系全体で見ると課題の残る
施設配置と利用

進まない需要面の
弾力的水利用・節水

適正な保全と管理が
なされていない地下水

水源地域をはじめとする
流域の保全

温暖化への対応の必要性

大規模渇水の発生
高潮災害、地下水塩水化

課題への対応の視点

課題が相互に関連を有している

- (例)
- 河川の水質は流量にも大きく影響される。
 - 渇水時に地表水の代替として地下水の利用が増大する。

同じ水系に水資源を依存する地域の中での 利害調整や合意形成が必要

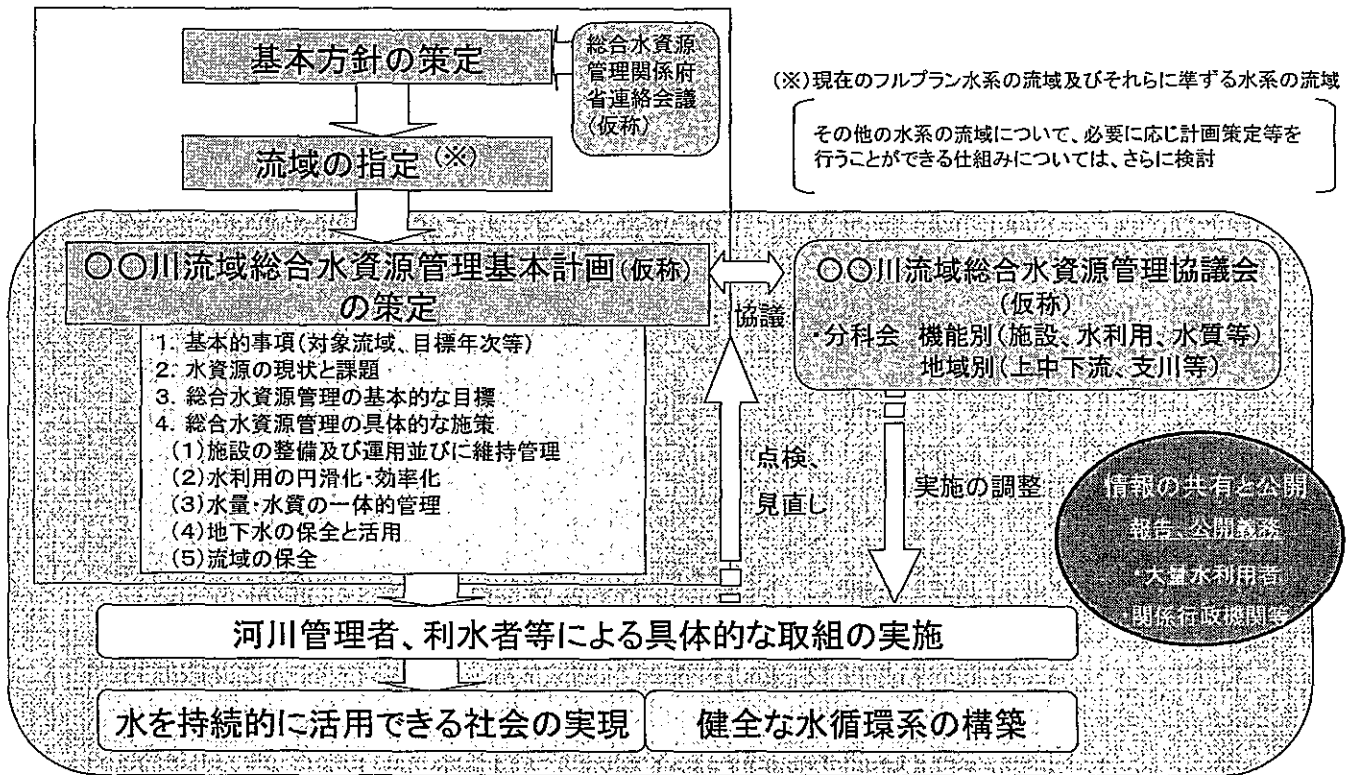
- (例)
- 複数の主体による取水口と排水口の混在による水質リスクへの対応
 - 既存施設の震災・事故リスクへの対応
 - 増大する渇水リスクへの対応

温暖化によるさらなる悪影響や 新たな課題の発生の懸念

一つの水系に依存する流域を単位とした
水にかかわる主体の連携・調整が必要

「総合的なマネジメント」への転換が必要

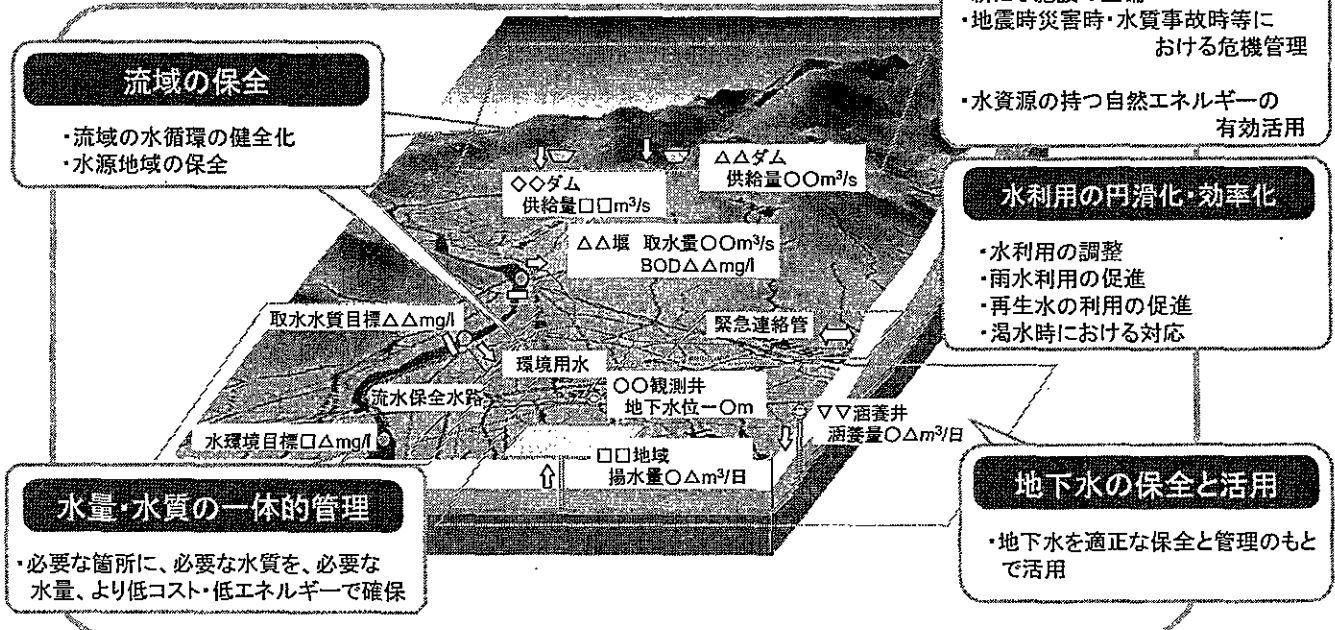
総合水資源管理の体系



3

流域総合水資源管理基本計画(仮称)の概要

- ・気候変動リスクへの対応
- ・流域における“水に関する全体像”の可視化
- ・流域総合水資源管理協議会(仮称)における協議を経て国が策定
【協議会の構成分野】
水資源、利水(上水道、工業用水道、農業用水)、河川管理、下水道、環境等



4